

# 令和8年度 宮崎支部保険者機能強化予算（案）

---

令和8年1月14日



## 数値データに基づく課題

	課題
1	<ul style="list-style-type: none"><li>◎2023年度一人当たり入院外医療費のうち、「循環器系の疾患」に係る医療費が全国平均とのプラス乖離が最も大きい</li><li>◎生活習慣病リスク保有率を業態別や地域別で見ると、宮崎支部平均より高いリスクを持つ業態、地域がある</li></ul>
2	<ul style="list-style-type: none"><li>◎入院医療費が全国平均より高く、年々増加傾向にある</li></ul>
3	<ul style="list-style-type: none"><li>◎特定健診（被扶養者）の受診率が低い</li></ul>

# 課題に対する重点施策

## 課題1 :

◎2023年度一人当たり入院外医療費のうち、「循環器系の疾患」に係る医療費が全国平均とのプラス乖離が最も大きかった。

・「循環器系の疾患」の入院外医療費について、より細分類すると7割以上が「高血圧性疾患」によるものであった。

◎生活習慣病リスク保有率を業態別や地域別で見ると、宮崎支部平均より高いリスクを持つ業態、地域があることがわかった。

・業種別でみると、「道路貨物運送業」の腹圧リスク保有率(53.3%)及び血圧リスク保有率(59.7%)が宮崎支部平均(腹圧リスク保有率37.5%、血圧リスク保有率48.0%)を大きく上回っていた。

「道路貨物運送業」については、宮崎支部「第3期データヘルス計画」において特に取り組むべき業種となっている。

・地域別でみると「西諸県」地域及び「日南・串間」地域において、高血圧性疾患における一人当たり医療費が高く、血圧リスク保有率も宮崎支部平均51.9%に対して、「西諸県」地域が57%、「日南・串間」地域が56.9%と高くなっている。

◎令和6年度の宮崎県内の肥満傾向児割合は、男性は高校2年生が全国ワースト1位、女性は高校全学年とも全国ワースト3位以内であり、これから社会に出ていく若年層にも生活習慣の課題が見受けられる。

### ◎これまでの取組

- ・未治療者に対する文書及び電話による受診勧奨(本部一次勧奨後の二次勧奨)

- ・多くの「道路貨物運送業」が加盟している「宮崎県トラック協会」の会報誌へ、「減塩について」等の記事を定期掲載することによる高血圧予防啓発。

- ・若年層へのヘルスリテラシー向上の取組として、県内の全公立小学校(約230校)の6年生へ健康情報冊子「きみの"健康"ってなに?」を配布し、自身の健康について知るきっかけづくりを行った。

### ◎取組に関する評価

- ・健診受診月から10か月以内の医療機関受診率【令和6年4月～7月健診受診分】が35.3%で全国中位ではあるが、今後の課題として、業務委託を含めた更なる受診率向上対策が必要。

- ・道路貨物運送業の令和5年度健診受診率【生活習慣病予防健診+事業者健診】…51.3%(宮崎支部平均64.2%)

- ・道路貨物運送業の令和5年度特定保健指導実施率…初回面談率16.4%(宮崎支部平均26.3%)、実績評価率6.0%(宮崎支部平均13.3%)

道路貨物運送業の令和5年度健診受診率、特定保健指導実施率のいずれも支部平均を大きく下回っており、引き続き宮崎県トラック協会と連携した取り組みが必要。

### 《施策》

- ・未治療の二次勧奨該当者への効果的な受診勧奨方法による実施

- 外部委託によるリスクに応じた文書勧奨、電話勧奨を実施する

- ・宮崎県トラック協会との連携を強化し、特定保健指導の推進を図る。

- トラック協会会員事業所の中でターゲットを絞り、訪問による利用勧奨を実施。

- ・健診受診、特定保健指導の利用率向上を図るために西諸県地区、日南串間地区を中心に健康宣言事業所の勧奨を行う。

- ・若年層への働きかけとして、引き続き小学生への健康教育の展開とともに、新たに大学生や新社会人世代をターゲットとした、保健師による講話や健康冊子配布などを通じた健康教育を展開する。

### 《検証》

- ・健診受診率、特定保健指導の利用状況、未治療受診率、循環器系疾患の医療費の全国平均との乖離率、腹圧リスク血圧リスクそれぞれの保有率、健康宣言事業所数

## 課題に対する重点施策

### 課題2 :

◎入院医療費が全国平均より高く、年々増加傾向にある

- ・入院医療費で全国平均との乖離が大きい疾患は「新生物」で、その中でも「乳房の悪性新生物（乳がん）」、「子宮の悪性新生物（子宮がん）」の乖離が大きい
- ・新生物の中で乳がん、子宮がんの占める医療費の割合と順位（宮崎県）
  - 乳がん（9.1% 5位） ○子宮がん（5.2% 6位）
- ・宮崎県の乳がん及び子宮がんによる死亡率と全国順位（令和5年度人口動態統計）
  - 乳がん（11.0% 39位） ○子宮がん（6.8% 46位）
- ・生活習慣病予防健診における乳がん及び子宮がん健診受診実施件数（令和6年度）
  - 乳がん（9,730件） ○子宮がん（12,548件）

### これまでの取組・評価と今後の重点施策と検証方法

#### ◎これまでの取組と結果

- ・ピンクリボン啓発事業へ参加（パンフレットの配布等）
- ・厚労省が実施する「がん対策推進企業アクション」に共同し、セミナー開催を周知
- ・令和6年度は、宮崎産業保健総合支援センターと共に、医師による「働く女性の健康」と題し、乳がんについてのセミナーを開催。（約70名参加）
- ◎取組に関する評価
  - ・乳がんに対し早期発見・早期治療を促すパンフレットの配布やがん対策のセミナーの周知協力といった広報を行った。効果検証は今後実施する（R6の医療費データ分析後）

#### 《施策》

- ・（被保険者）乳がん、子宮頸がん検診の補助対象年齢対象者にDMによる健診受診勧奨
- ・（被扶養者）協会主催の集団健診において自治体のがん検診と同時実施の強化
- ・宮崎産業保健総合支援センターと連携し、働く女性に対してのがん検診受診に導く取り組みを実施していく

#### 《検証》

- ・「乳房の悪性新生物（乳がん）」、「子宮の悪性新生物（子宮がん）」の入院医療費について全国平均と乖離状況を確認
- ・生活習慣病予防健診における乳がん・子宮がん検診実施件数及び協会主催の集団健診におけるがん検診実施件数

## 課題に対する重点施策

### 課題3 :

#### ◎特定健診(被扶養者)の受診率が低い

2020年度(受診率)18.5%(全国順位)41位  
2021年度(受診率)21.4%(全国順位)45位  
2022年度(受診率)22.3%(全国順位)45位  
2023年度(受診率)22.8%(全国順位)45位  
2024年度(受診率)23.9%(全国順位)45位

- ・受診率は微増ではあるが、全国順位は下位に位置している。
- ・受診率が低い市町村は、全体受診率23.9%に対し、五ヶ瀬町6.2%、小林市16.9%、西米良村18.8%、西都市・高原町19.4%となっている
- ・年代別の受診率では、働き盛りの50代では22.1%、40代では20.1%と受診率が低くなっている

#### ◎これまでの取組と結果

- ・協会主催の集団健診を行う健診機関を企画競争入札による選定(県央地区、県西・県南地区、県北地区の3か所で公募し、3機関と契約)
- ・特定健診対象者に対し、集団健診実施月のお知らせを行うyoutube用動画を作成し配信を行い対象者に受診を促した。
- ・市町村とコラボしたがん検診含む集団健診の実施

#### ◎取組に関する評価

- ・健診機関を企画競争で選定したことで開催回数の増加、利便性の高い会場での開催につながった。

#### 《施策》

- ・協会主催の集団健診を行う健診機関を特定保健指導初回面談実施及び各自治体におけるがん検診の同時実施可能であることを条件とした健診機関を企画競争入札による選定(県央地区、県西・県南地区、県北地区の3か所で公募)を行う
- ・被扶養者の特定健診に関するアンケート調査を実施し(対象:健康宣言事業所、健保委員事業所、宮崎市在住者、年齢40~50歳、過去3か年受診記録なし)、受診状況を調査。また調査結果を受けて次年度における必要な施策の準備を行う
- ・国民健康保険及びがん検診同時実施を可能とするため、各市町村の主要課への訪問を行い協力連携の必要性を訴え次年度における同時実施に結び付ける

#### 《検証》

- ・集団健診実施回数、国民健康保険特定健診との同時実施可能数、がん検診同時実施可能数、受診者数比較、被扶養者の受診状況の調査結果

### これまでの取組・評価と 今後の重点施策 と検証方法

# 令和8年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

予算枠： 11,035千円 予算計上額： 10,987千円



※ で表示されているものについては令和8年度事業では実施しないものになります。

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
医療費適正化対策	企画部門	「ピンクリボン活動みやざき」への参加	「乳がんの早期発見・早期治療」の啓発活動を目的に設立されている「ピンクリボン活動みやざき」に、健診を実施している保険者としてその取り組みに賛同し、協賛団体として広報媒体へ協会けんぽが掲載されることで知名度を向上させる。	継続	20	20 (100%)	20
		統計分析データに基づいた医療費適正化促進啓発事業	若年層のジェネリック医薬品の使用割合は、他の年齢階級と比較すると高くない。また、年齢調整後入院医療費が全国平均を上回る宮崎支部において分析を行ったところ、「妊娠、分娩および産じょく」にかかる医療費が高く、その中でも「妊娠糖尿病」の患者の入院割合が高いことが判明した。そのため、県内市町村の母子保健課を通じてこれらの啓発を行うべく、チラシを作製し窓口等への設置を依頼する。	継続	86	73 (84%)	130

# 令和8年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
広報・意見発信	紙媒体による広報	紙媒体による広報	・広報誌の作成「協会けんぽみやざき」 ・「協会けんぽGUIDE BOOK」の配布および研修会での活用 ・任意継続被保険者の資格取得申請における制度周知用チラシ、被扶養者 の認定基準および添付書類の周知用チラシの作製	継続	3,089	1,785 (58%)	3,032
	新聞を利用した支部事業の広告	新聞を利用した支部事業の広告	支部事業（インセンティブ制度他）について地元の新聞に広告を掲載する。	継続	3,800	3,207 (84%)	1,733
	WEB広告を活用した支部事業広告作製業務委託	WEB広告を活用した支部事業広告作製業務委託	「Yahoo!JAPANトップページ」等のWEB広告を利用し、支部事業について広告を掲載する。 また、協会けんぽアプリ情報やバイオシミラーの情報を載せる予定。	新規	—	—	3,025
	他の広報	WEB広告を活用した支部事業広告作製業務委託	ニュースアプリ「スマートニュース」等のWEB広告を利用し、支部事業について広告を掲載する。	廃止	3,080	3,075 (99%)	—
	街頭ビジョン放映による広告作製業務委託	街頭ビジョン放映による広告作製業務委託	宮崎県内でも交通量が多い宮崎駅前の大型ビジョンに令和6年度に作成した健診受診案内等の動画を流し、幅広く情報を発信する。	新規	—	—	715
	LINEの画像制作、動画配信等業務委託	LINEの画像制作、動画配信等業務委託	全国健康保険協会宮崎支部公式LINEの課題である、友だち登録人数、ブロック率を改善するため実績、経験のある業者に配信を委託することで、配信内容等を改善し友だち登録人数を増加しブロック率を下げる目的。	新規	—	—	2,332
医療費適正化予算合計					10,543	8,408 (80%)	10,987

# 令和8年度 宮崎支部 医療費適正化予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
特別枠	その他の広報	若年層への健康情報冊子配布事業	新入社員や大学生等を配布対象とする健康冊子の作成。事業所配布および大学等関係機関へ訪問のうえ広報協力を依頼する、配布時にはアンケートを実施する。	新規	—	—	1,650
医療費適正化予算 特別枠合計					—	—	1,650

# 令和8年度 宮崎支部 保健事業予算について

予算枠： 39,271千円 予算計上額： 37,997千円

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
健診経費	集団健診	宮崎県内各地での集団健診実施	検診車を保持している健診機関と連携し、案内チラシ内容の充実や土日を含め集客できる健診会場（大型商業施設またはホテル等）を選定してもらうことと、県内各地での集団健診を着実に実行し、受診できる機会を増やし被扶養者の受診率向上を目指す。	継続	4,356	4,356 (100%)	8,791
		生活習慣病予防健診と同時開催による集団健診実施	年度末に県内3地域（北部・中央・西部）に分け集団健診を実施。開催場所や回数は健診実施機関の提案により決定することとし、被保険者・被扶養者の同時開催とする。 健診未受診者に対し、はがきによる直接受診勧奨を実施する。	廃止	5,302	3,100 (58%)	—
	結果データ事業者の取得	外部委託を利用した事業者健診データ取得勧奨業務	事業者健診データ（被保険者および被扶養者）の取得業務を外部委託し、効果的な取得業務を行うことにより、特定健診受診率向上を図る。 (被保険者) 事業者健診データ提供の未同意事業所に対する同意書提出の勧奨、同意事業所に対する健診予定期間の確認及び健診予定期間に合わせた健診結果提出勧奨、また、紙媒体で提供された健診結果のデータ化について外部委託を活用し効率的に実施する。 (被扶養者) 経年未受診者データで扶養認定後一度も受診記録がない被扶養者を抽出し、健診結果の提出勧奨を実施する。	継続	11,590	10,200 (88%)	10,786
	健診受診勧奨等経費	年次案内に同封するチラシ・パンフレット作製	生活習慣病予防健診の健診機関一覧、単価表のほか保健指導・インセンティブ制度等、保健事業全般の情報を掲載したパンフレット、被扶養者の特定健診実施機関一覧などのパンフレットを作成し、年次案内に同封する。	継続	2,166	1,800 (83%)	1,512
		特定健診実施機関検索サイトの運用	被扶養者の特定健診実施機関は県内に約400機関ある。また、協会主催の集団健診は県内各地で約100回以上実施している。 加入者に対しては健診実施機関一覧表を年次案内及び随時案内に同封、またホームページにPDFファイルを掲載しているが、健診機関を探す手間、電話をかける手間がかかり、健診予約をするまでの工程が煩雑となっている。このため、PCやスマートフォンから健診実施機関や集団健診情報が検索でき、スマートフォンからは電話発信ができる「健診機関検索サイト」を令和5年度から運用開始。令和6年度についても5年度の仕様をベースに利便性向上の改修を行い運用を継続する。	廃止	99	99 (100%)	—

# 令和8年度 宮崎支部 保健事業予算について

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	(単位：千円) 令和8年度 予算額
健診経費	健診経費 その他の 健診経費	健診実施機関実地指導旅費	健診実施機関の実地調査を行う。	継続	250	0 (0%)	200
		被保険者に対する特定保健指導の初回面談早期実施に向けた予約事業	健診機関に、支部が実施する特定保健指導における対象者の選定、利用勧奨等、健診受診後1週間以内に直営にて初回面談（分割）を実施する際に必要となる健診当日の作業の委託を行う。 一日当たりの事務経費に加え、直営による面談の予約が確定した人数に応じた成功報酬を支払う。	未治療者受診勧奨へ流用	2,521	2,521 (100%)	—
		被保険者に対する特定保健指導の遠隔面談分割実施	健診当日に健診機関の施設内において、専門機関が初回面談（遠隔分割）を実施する際に必要となる作業（利用勧奨、誘導、機器準備など）を健診機関へ委託を行う。 一日当たりの事務経費に加え、面談実施人数に応じた成功報酬を支払う。	未治療者受診勧奨へ流用	966	966 (100%)	—
保健指導経費	保健指導の その他の 経費	・中間評価時の血液検査費 ・医師謝金 ・保健指導用パンフレット作成等経費 ・保健指導用事務用品費（測定用機器類等） ・保健指導等図書購入費 ・保健指導利用勧奨経費	・特定保健指導外部委託機関において、中間評価時に血液検査を行う。 ・支部が実施する保健指導において、顧問医師によるアドバイスを受ける。 ・特定保健指導で使用するパンフレットを作成および購入を行う。 ・保健指導に関係する事務用品および図書購入を行う。 ・特定保健指導利用を促すため、市販のリーフレットを同封し、利用勧奨文書を送付する。	継続	1,813	331 (18%)	699

# 令和8年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	血圧・血糖・LDLコレステロールの未治療者への受診勧奨	本部発送2週間後、支部から文書自宅に文書送付（回答者、宛名不明者以外） 支部からの文書発送後2週間後、回答書に基づき、契約保健師より希望する連絡先または、事業所経由で対象者へ電話勧奨する。 * 健診当日に血圧高値者に対する健診機関からの受診勧奨	継続	1,155	200 (17%)	6,913
	予防対策	糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勧奨事業	糖尿病性腎症予防を含むCKD対象者への受診勧奨文書を送付する。	継続	132	132 (100%)	132
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	健康経営・健康宣言優良事業所認定事業	加入事業所に対して、定期的に健康宣言事業所募集の案内を送付とともに、取り組み事例集等を活用するなど、効果的な勧奨を行い、健康宣言事業所の拡大を図る。また、健康度レポートの提供とともに、健康情報誌の提供、県と連携し、保健師等によるサポートを行い、健康宣言事業所のサポートを充実させていく。	継続	894	700 (78%)	975
		健康宣言勧奨冊子作製事業	健康宣言事業所を拡大するとともに、健康宣言事業所のサポートを充実させていく必要がある。 そのため支部作成の勧奨用冊子を活用し、加入事業所に対する定期的な健康宣言勧奨を実施する。	新規	—	—	990
		健康宣言事業所への健康測定機器の貸し出し	健康宣言事業所に健康測定機器の貸し出しを行い、事業所における健康への意識づけや健康づくりの取り組みをサポートする。	継続	5,445	4,800 (88%)	5,445
		健康経営事業所の担当者・従業員向けセミナー	健康宣言事業所に対する取組サポートとして、産保センターとの連携による、メンタルヘルスなどの共同開催セミナーを実施する。 申し込み受付、講師手配、説明資料案等を産保センターが担当し、会場費負担及び案内・使用する資料印刷を協会が負担する予定。	継続	220	117 (53%)	330

# 令和8年度 宮崎支部 保健事業予算について

(単位：千円)

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額 (率)	令和8年度 予算額
その他の経費	保健その他事業の	生活習慣病予防健診を受診した喫煙者への禁煙勧奨事業	生活習慣病予防健診を受けた者のうち、35歳及び40歳の喫煙者に対し、禁煙勧奨のリーフレットを送付し、希望する対象者に対して電話による禁煙相談を行う。	継続	858	110 (13%)	110
		小学生への健康情報冊子配布事業	子供でも読みやすくわかりやすい健康情報冊子を小学校高学年(6年生)に配布し読んでもらうことで、学齢期からの生活習慣が将来の健康に与える影響について知ってもらい親世代及び子世代のヘルスリテラシーの向上を図る。	継続	1,090	746 (68%)	914
	保健事業計画アドバイザー経費	保健事業計画、調査分析等について、有識者にアドバイスを受け、事業に反映させる。	継続	360	120 (33%)	200	
		保健事業予算合計		39,217	30,298 (77%)	37,997	
		保険者機能強化予算合計（特別枠除く）		49,760	38,706 (78%)	48,984	

分野	区分	取組名	事業概要	新規/ 継続	令和7年度 予算額	令和7年度 執行見込額	令和8年度 予算額
特別枠	健診受診勧奨等経費	特定健診未受診者に対するアンケート等の印刷作成及び発送業務委託	生活習慣病予防宮崎、延岡、都城市在住者を対象とした被扶養者に対する健診受診状況についてのアンケートの作成及び印刷を行い、被保険者の住所あてに発送を行う。	新規	—	—	1,736
		がん検診（乳がん・子宮頸がん）受診勧奨用DM作成、印刷発送及びQRコードによるアンケート集計業務委託	40歳以上の乳・子宮頸がん検診対象者に対し、乳・子宮頸がん検診についてのDMの作成、印刷及び被保険者の住所あてに発送後、QRコードによるアンケートの集計を行う。	新規	—	—	1,708
		保険事業予算 特別枠合計		—	—	—	3,444